

2015 年度大学入試センター試験 解説〈政治・経済〉

第1問 社会保障と税負担 (配点 28)

問1 正解は③。

- ③ ホッブズは自然状態を闘争状態と考え、社会契約によって自然権を統治者に譲渡して秩序を維持するという考えを打ち出した。
- ① 米大統領リンカーンのゲティスバーグでの演説の一節。国民主権に基づく民主主義の根本原理を示した。
- ② ルソーの思想。自己愛と自己愛の他者への適用・転化すなわち憐みの感情は、相互補完的、相対的均衡関係にあるとして述べた一節。
- ④ フランス人権宣言の第16条の一部。このような社会は憲法を有しているとは言えないとしている。

問2 正解は④。

- ④ 憲法第77条1項に定められた、最高裁判所がもつ内部規律・司法事務処理に関する規則を定める権限。唯一の立法機関である国会の立法権に関する例外となる。
- ① 司法裁判所の管轄から離れる特別裁判所(戦前の行政裁判所、軍法会議、皇室裁判所)は、憲法第76条2項で禁止されている。
- ② 最高裁判所長官は、内閣が指名し、天皇が任命する。その他の最高裁判官は、内閣が任命し、天皇が認証する。国会の両議院は無関係である。
- ③ 裁判官の裁判は、国会の弾劾裁判所で行われる。行政機関による懲戒は憲法第78条で禁止されている。

問3 正解は④。

- ④ トラストの内容で、同一産業内での合併や合同のこと。カルテルとは企業連合のことで、同一産業内での競争排除のため、価格カルテルなどの協定を結ぶこと。トラストとは異なり企業の独立性は維持される。
- ①②③ いずれも正文。

問4 正解は②。

- ② 憲法第26条2項に「すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを無償とする」と規定されている。

- ① 第 20 条で信教の自由と国の宗教活動の禁止，第 89 条で宗教団体への財政支出を禁止している。
- ③ 都道府県の教育委員会の委員は，都道府県知事が議会の同意を得て任命する。
- ④ 家永教科書裁判でも教科書検定は合憲とされており，最高裁が違憲判決を出したことはない。

問 5 正解は①。

戦後の財政史の時代順を問う問題。C，D の判別は容易だが，A の消費税創設と B の地方分権一括法の，時代的な前後関係はやや難しい。

- C GHQ によるシャウプ勧告は 1949 年。
- D 戦後初めての赤字国債（特例国債）発行は，1975 年。第一次石油危機に対処するため発行された。赤字国債は財政法で禁止されているため，毎年，特例法を立法して発行している。
- A 税率 3% の消費税導入は竹下登内閣下の 1989 年。
- B 地方分権一括法は 1999 年に成立，2000 年から施行。
よって，3 番目にくるものは A である。

問 6 正解は①。

- ① 特別会計についての正しい記述。
- ② 政府関係機関予算についても国会の承認は必要である。
- ③ 郵政民営化の流れから言って反対の動きになる。郵貯・年金積立金は，金融市場を通じた自主運用になっている。
- ④ 補正予算とは，当初予算成立後，天災・景気対策など，予算の過不足や内容変更が生じたときに，当初予算を修正して補正予算編成がされる。当初予算の国会審議中ではない。

問 7 正解は④。

日本，イギリス，ドイツの社会保障給付対 GDP 比と，その財源比較についての問題。対 GDP 比の表と財源構成のグラフを組み合わせて初めて分かる問題である。

社会保障財源構成のグラフで，公費負担割合が極めて多い A は，かつて「ゆりかごから墓場まで」をスローガンとした，福祉国家でもあったイギリスである。しかし，日本とドイツの判別はこのグラフのみではしにくい。そこで表の社会保障給付の対 GDP 比を見ると，B と C は「合計」で 26.2% と 19.3% と大きな開きがある。ここから，高福祉・高負担のドイツが B，中福祉中負担の日本が C と判断できる。

問 8 正解は④。

消費税 5% から 10% に増税した場合の最終負担者についての問題。そもそも消費税とは生産・流通の各段階の付加価値に課税される付加価値税であり、消費者が税を負担し、事業者が納税する間接税である。消費税の税額分は価格に転嫁され、最終的に消費者が負担する。よって、消費税率 5% 時の 50 円も、10% に引き上げた時の増額分 50 円も、消費者が負担して業者が納税している。

問 9 正解は③。

- ③ 誤り。国民総生産 (GNP) から固定資本減耗を差し引くと国民純生産 (NNP) となる。国民総所得 (GNI) は GNP と同額である。
- ① 正しい。分配国民所得 = 雇用者報酬 + 財産所得 + 企業所得。
- ② 正しい。支出国民所得 = 民間消費 + 政府消費 + 民間・政府投資 + 経常海外余剰。
- ④ 正しい。国民総所得 (GNI) は、固定資本減耗も含め、海外からの純所得を含めており、GNP と等価となる。

問 10 正解は⑥。

- A 公職選挙法は、衆参議院議員と地方公共団体の長と議員など、公職につく者の選挙について定めた法律。1950 年に、個別に規定されていた法律を一つの法律にまとめた。従って、代表者を通じた間接民主制の理念に基づく。
- B 憲法改正のための国民投票は、直接民主制の一つであるレファレンダムに当たる。
- C 地方自治における条例の制定・改廃請求は直接民主制の一つであるイニシアティブに当たる。
- 従って、直接民主制の理念に基づくものは B と C である。

第 2 問 各国の雇用問題 (配点 17)

問 1 正解は②。

- ② ヘッジファンドとは、公募の投資信託と異なり、私募で大口資金を集め、為替・株式・商品などの金融派生商品 (デリバティブ) を含めた様々な手法で運用する。市場変動 (リスク) をヘッジ (極小化) することから、ヘッジファンドと呼ばれる。
- ① 多国籍企業の説明であるが、子会社や系列会社の設置は直接投資であり、間接投資 (株式や社債などの証券投資) は誤り。
- ③ 多国籍企業の内容で、コングロマリットは、異業種にまたがる巨大企業で複合企業ともいう。同じ事業範囲の企業買収はトラストに当たる。
- ④ GATT の設立は 1947 年。その体制は戦後の自由貿易の中心的役割を果たしてきた。

1994 年、マラケシュにおける GATT 閣僚会議の合意により 1995 年に WTO が成立。同時に GATT は発展的に解消した。

問 2 正解は②。

- ② 誤り。ペイオフが解禁されたため、銀行が破綻した際には 1 千万円とその利息までしか保証されなくなった。「いかなる場合でも全額払い戻し」は誤り。
- ① 正しい。雇用保険は失業した場合のセーフティネットである。
- ③ 正しい。介護保険は 40 歳以上の全国民が加入するものであり、介護が必要だと認定されると、本人負担 1 割で介護サービスを受けられる。
- ④ 正しい。生活保護は憲法第 25 条の生存権に基づくものであり、「最後のセーフティネット」とも呼ばれる。

問 3 正解は③。

- ③ 誤り。クズネツツの波は 20 年前後で、建築投資を要因とする。
- ① 正しい。不況下では基本的に物価が下がるデフレーションとなるが、不況下で起こるインフレーション(物価上昇)をスタグフレーションという。
- ② 正しい。急激かつ広範囲な景気後退を恐慌という。1930 年代の世界恐慌が有名。
- ④ 正しい。コンドラチェフの波は、50～60 年サイクルの長期波動。技術革新(イノベーション)を重視したシュンペーターが命名した。

問 4 正解は③。

A—イ 賃金・労働時間など労働条件の最低基準を示して、労働者を保護するための労働法規は労働基準法。

B—ア 労使間の集団交渉を認め、正当な理由のない団交拒否を不当労働行為として禁じているのは、労働組合法。

C—ウ 労使間の自主的な解決が困難な場合に備え、労働委員会などの第三者が入り、労働争議の調整や予防をするための労働法規は、労働関係調整法。

問 5 正解は①。

非正規雇用の増加について、常識的な判断を問う問題。一般的に、男性は正社員などの正規雇用が多く、パートなどの非正規雇用は女性に多い。近年、男女とも非正規雇用者数の増加が考えられるので、B と D は非正規雇用者と判断できる。特に男性 A は近年減少を示しているので、非正規雇用に置き換えられている現象と分かる。

問 6 正解は④。

相対的貧困率とは、国民の所得の中央値の半分に満たない所得層の割合。つまり、国民の大多数の人より貧しい人々の割合を指す。

- ④ 社会保障給付費の対国民所得比が大きいと思われる、イギリスとスウェーデンは、所得再分配後の貧困率は 10.5 と 5.3 であり、日本とアメリカの 15.7 と 17.0 と比較して小さい。
- ① 日本以外の所得再分配前の状態は 1980 年代と 2000 年代とは大きな違いはないが、日本だけは 80 年代に 12.5 であったのが、2000 年代には 28.7 へ大きく増加している。
- ② 日本においては、1980 年代は 12.5 → 12.0 と、もともとの格差が小さかったこともあり、所得再分配の効果はほとんどなかった。2000 年代は 28.7 → 15.7 と、格差は広がっているが、所得再分配の効果も大きくなっている。
- ③ 2000 年代の再分配前の数値はほぼ並んでおり、社会保障給付費の対国民所得比の大きいと思われるスウェーデンと、そうではないアメリカとがほぼ同列である。

第3問 人権と行政組織 (配点 19)

問 1 正解は②。

法律上婚姻関係のない男女から生まれた子（婚外子）の法定相続分を、嫡出子の 2 分の 1 とする規定は民法にあった。最高裁は 1995 年には、民法の規定は、憲法第 14 条の平等権に反せずとして合憲としたが、2013 年には違憲の判断を下した。これに伴い、同年に民法が改正され、この規定は削除された。

問 2 正解は③。

- B 「児童福祉法」は 1947 年に制定。
 - D 「公害健康被害補償法」は 1973 年に制定。
 - C 「アイヌ文化振興法」は 1997 年に制定された。
 - A 「障害者の権利に関する条約」は 2014 年に批准。
- よって、3 番目は C の「アイヌ文化振興法」となる。

問 3 正解は①。

- ① 通信の秘密は、憲法第 21 条 2 項に検閲の禁止とともに明記されている。
- ② 報道の自由はプライバシーの権利と衝突することがある。過剰取材などで平穏な市民生活が妨害される事例が多い。
- ③ 情報公開法には、政府の活動を国民に説明する責務は明記されたが、「知る権利」は

明記されていない。

- ④ 2002 年、最高裁は『石に泳ぐ魚』事件で、出版の差止めと慰謝料の支払いを認めた。

問 4 正解は③。

- ③ 憲法第 25 条が定める生存権であり、社会権に属する。
- ① 人身の自由に関する記述であり、自由権に属する。
- ② 選挙権は、政治および国家権力の行使に参加する権利で、参政権にあたる。
- ④ 精神的自由の一つであり、自由権に属する。ほかに精神的自由には、信教の自由、集会・結社・言論・出版の自由、表現の自由、検閲の禁止、通信の秘密、学問の自由がならぶ。

問 5 正解は③。

- ③ 誤り。検察審査会のメンバーは、有権者の中からくじ引きで選ばれる。国会議員ではない。
- ① 正しい。軍部の独走をコントロールするため、最高指揮権者を文民（非軍人）に限定する文民統制（シビリアン・コントロール）のこと。
- ② 正しい。国家公安委員会の記述。不当な政治勢力の介入を排除するため、警察行政を統括し調整する行政委員会の一つである。
- ④ 正しい。会計検査院は、内閣から独立した行政機関で、憲法第 90 条に規定がある。

問 6 正解は④。

- ④ 差別を積極的に是正するため、特別枠を設けるなどの優遇措置をとることをアファーマティブ・アクション（ポジティブ・アクション）という。
- ①②③ いずれも、男女平等な取扱いをする内容であり、積極的な是正措置ではない。

問 7 正解は①。

- ① 地方自治におけるリコールの規定。なお、知事などの首長のリコールは住民投票にかけられるが、副知事などのリコールは議会にかけられる。
- ② 一般職の公務員は争議権がないが、労働組合の結成は認められている。
- ③ 公務員を全体の奉仕者と規定するのは、日本国憲法第 15 条 2 項である。
- ④ 人事院は、一般職公務員の労働条件や人事行政を行う、現存の行政機関。廃止されてはいない。内閣人事局は、2014 年に設置された機関で、次官や局長などの幹部人事を、官邸主導で一元管理し、縦割りを排除することを目的として作られた。

第4問 経済のグローバル化 (配点 19)

問1 正解は②。

- ② サブプライムローン問題は2007年夏以降表面化し、2008年のリーマン・ショックにはじまる世界金融危機を引き起こした。
- ① 日本は2013年からTPPの交渉に加わった。
- ③ EUにおけるユーロ紙幣・硬貨の流通は2002年からである。
- ④ 中国のWTO加盟は2001年である。

問2 正解は①。

2014年から国際収支の分類が新分類になったので、注意事項であるが、ここでは旧分類で説明する。経常収支＝「貿易・サービス収支」＋「所得収支」＋「経常移転収支」である。

- ① 経常収支の項目には、「貿易・サービス収支」および旅行・輸送など「サービス収支」が含まれる。
- ② 経常収支の項目には、「雇用人報酬」や利子・配当の「投資収益」の合計である「所得収支」を含む。
- ③ 経常収支の項目には、無償援助や労働者の送金などの、対価を伴わない取引「経常移転収支」を含む。
- ④ 「直接投資」は「証券投資」とともに「投資収支」に分類され、資本収支に含まれるので、経常収支には含まれない。

問3 正解は③。

BRICS(ブリックス)とは、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの頭文字からとった語である。

問4 正解は②。

まず、Aが中国であるのは、成長率の高さから分かる。次に、2008年に大きな落ち込みをしたDは日本であり、輸出の大きな落ち込みが響いて大きくマイナスになった。1997年のアジア通貨危機の際に大きく落ち込んでいるCが韓国。よってBがブラジルである。

問5 正解は③。

- ③ 1979年のソ連のアフガニスタン侵攻に抗議して、西側諸国がモスクワオリンピックのボイコットをした。日本もオリンピックに不参加であった。これらの動きは新冷戦

と呼ばれる。

- ① キューバ危機は 1962 年。
- ② ベルリンの壁の建設は 1961 年。
- ④ ビキニ環礁でのアメリカの水爆実験は 1954 ～ 1958 年に行われた。

問 6 29 正解は③。

- ③ 誤り。多国籍企業の中には小国規模に匹敵する経済規模のものがあるが、世界第 3 位の経済大国、日本の GDP を上回るものは存在しない。
- ① 正しい。産業の空洞化は日本でも生じている現象。
- ② 正しい。現地国の水準向上に貢献する面は多々ある。
- ④ 正しい。資源ナショナリズムの高揚は、メジャーの石油資源に対する支配などが発端になった。

問 7 30 正解は①。

需給曲線の変動、シフトを明確に理解しているかを問う問題。まず、賃金上昇は生産コストの引き上げであるので、供給曲線への影響として表れ、A の方向にシフトする。ほかの条件は一定なので、需要曲線は動かない。

第 5 問 グローバル社会と環境・人権・国際法 (配点 17)

問 1 31 正解は④。

リード文の第 4 段落では、「社会保険への加入、同居する家族の就学や就労、永住権の取得などの条件」において魅力あるものとすべきとしており、「この意味で」と受けていることから、「人の生活にかかわる多様な側面」が適当である。

問 2 32 正解は②。

- ② 1972 年の国連人間環境会議では、国連の常設機関である国連環境計画 (UNEP) の創設が決まった。
- ① 1997 年の京都会議 (COP3) における京都議定書についての記述。
- ③ 1992 年の国連環境開発会議 (地球サミット) では、リオ宣言やアジェンダ 21 などが採択された。京都議定書は 1997 年。
- ④ UNCTAD は 1964 年に南北問題解決のため設置された国連機関。

問 3 33 正解は①。

- ① 憲法第 22 条 2 項は、国籍離脱の自由を明文で定めている。

- ② 憲法第 10 条では「日本国民たる要件は、法律でこれを定める」としており、個別の条件は国籍法で定められている。
- ③ 憲法第 14 条では「人種、信条、性別、社会的身分又は門地」による差別を禁じているが、国籍による差別を禁じる規定はない。
- ④ 納税の義務は憲法第 30 条にも規定されているが、国籍事項に触れてはいない。

問 4 正解は①。

- ① 死刑廃止条約については、1989 年国連総会で採択され 1991 年に発効したが、日本は、アメリカ、中国などとともに対抗票を投じた。日本では現在も死刑制度がある。
- ② 1979 年、国際人権 A 規約を採択。公務員のスト権と公休日の給与保証を留保しているが、高校・大学の無償化は 2012 年に留保を撤回した。
- ③ 1985 年に批准し、これに合わせて男女雇用機会均等法などが制定された。
- ④ 1995 年に批准した。

問 5 正解は②。

- ② 関税自主権は、国際法上で認められている。しかし、近年では条約や国際機関により関税を引き下げて自由貿易を促進する傾向にある。
- ①③④ いずれも正文である。

問 6 正解は⑤。

国家の 3 要素は、領域・国民・主権である。